



福島相双復興 官民合同チーム 活動報告会



- これまでの歩みと
今後の方向性 -



2026年4月13日



官民合同チームのこれまでの歩み

原子力災害からの事業・なりわい再建を官民一体で支援。

目的

被災事業者等の事業・なりわい再建

設立

- 2015年8月24日
- 国・県・民間のワンチーム（140名）

姿勢

- 被災された方々の立場に立つ
- 聞き役に徹する
- とことん支援する

官民合同チームのこれまでの歩み

復興の進展に応じ支援領域を拡大。

2015



2021



事業・なりわい再生支援

<商工：2015～>

- 約**6,000**者を訪問
- コンサルティング
- 人材確保、販路開拓

<水産：2021～>

- 専門チームで対応
- 経営力強化
- 販路開拓、海外輸出

官民合同チームのこれまでの歩み

復興の進展に応じ支援領域を拡大。

2015 2017

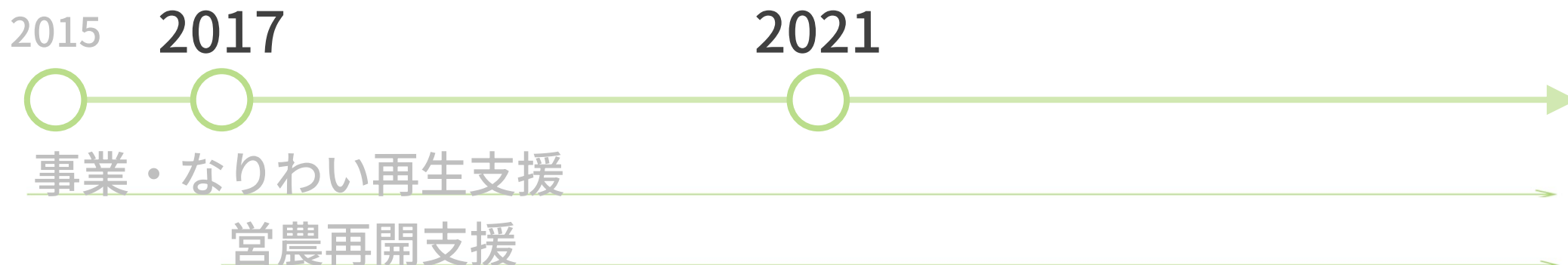


営農再開支援

- 約**2,800**者を訪問
- 農地集積・集約
- 販路開拓、スマート農業

官民合同チームのこれまでの歩み

個別支援から地域全体を支える支援へ。



まちづくり支援

- 市町村への
生活環境整備
(ハンズオン)

<広域まちづくり支援：2021~>

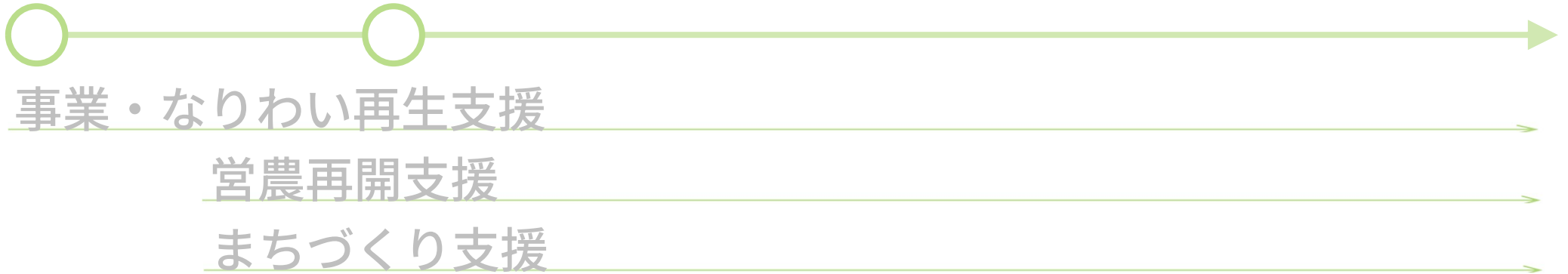
- 復興計画の実行支援
- 住民主体のまちづくり提案
- 関係人口の拡大

官民合同チームのこれまでの歩み

個別支援から地域全体を支える支援へ。

2015

2018



産業創出支援

- イノベ機構と連携協定締結
- ビジネスマッチング
- 産業集積形成
- イノベーションが起きる場づくり
- 地域課題解決の実証

官民合同チームのこれまでの歩み

情報発信の強化：「攻めの情報発信」

2015

2023



情報発信

情報発信の強化：「攻めの情報発信」

現場の挑戦と地域の魅力を積極的に県内外へ伝える。



「全員広報」体制で
動画・SNS発信を強化



- 「応援したい」「訪れてみたい」との声
- メディアの取材を通じた発信が新たな評価や応援につながる好循環に

現在のチーム体制

多様な主体が協力し合うことで、復興のニーズに対応。

2015

2026

発足当初
140名

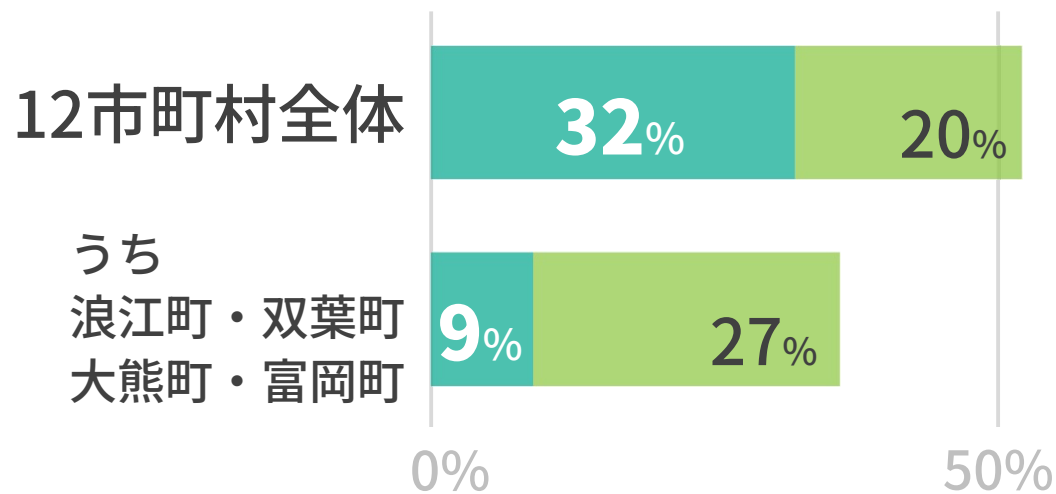


12市町村の現状認識

復興の進展（地域差）と新たな課題が並存し、
継続的支援とソフト支援が重要性を増している。

事業再開率

〔 帰還再開 移転再開 〕



- 特に、帰還困難区域を抱える地域は依然厳しい状況

支援ニーズ



- 交流人口/関係人口拡大
- 新たな産業創出

今後の方向性

復興の継続的推進に向け、第3期中期計画を策定。

2015

2026

目的

国・県・民間のチーム員が
共通認識を持ち復興を進める指針

対象期間

● 2026～2030年度

〔 政府の復興基本方針で示された
第3期復興・創生期間と整合 〕

- 復興政策や地域の状況変化に応じて、
必要により見直しや改定を行う柔軟な運用

第3期の基本姿勢

「新五箇条」の精神に基づき、現場主義を徹底。

官民合同チーム 新五箇条

一、**労を惜しまず、とことん取り組む**

事業・なりわい・生活の再建と自立、地域の発展のために、自分事として、労を惜しまず、とことん取り組む。

一、**謙虚にお話を伺い、真の思いを理解する**

被災された方々の御苦労を胸に刻み、謙虚にお話を伺い、真の思いを理解する。

一、**対話を深め、広い視野で提案する**

対話を深め、全体を俯瞰する広い視野を持ち、復興の状況に応じた最適な施策を提案する。

一、**チームワークを高め、関係機関と協働する**

チームワークを高め、関係機関と協働することで、多様なネットワークと専門性を総動員し、成果を追求する。

一、**「希望の地」を目指して、新たな取り組みに挑戦する**

高い志を持って、「希望の地」を目指し、失敗をおそれず、新たな取り組みに果敢に挑戦する。

“相双の復興なくして福島復興なし。福島復興なくして日本の再生なし。
復興のその先にある未来へ”

第3期の基本姿勢

回り続ける経済、育てる挑戦、つなぎ続ける関係性を重視。



第3期の取組

4つの支援領域とこれをつなぐ横断的取組を加えた5つの柱。

事業・なりわい再生支援

- 再開/進出/創業事業者の自立
・継続支援
- 地元団体との協業・事業者間
マッチング推進
- 水産仲買・
加工業への支援

産業創出支援

- 「稼げる」新結合の形成支援
- 「生活の質向上に資する」
新結合の形成支援

横断的取組

- 分野横断プロジェクト
- 情報発信
- 事業基盤の整備

営農再開支援

- 担い手への農地集積・集約を
中心とした生産面に係る支援
- 農業産出額増加に向けた
販路拡大等支援

広域まちづくり支援

- まちづくりへの総合的支援
- 関係人口拡大に向けた
取組の推進

【参考】福島相双復興推進機構/福島相双復興官民合同チーム 第3期中期計画 概要

事業なりわい再生・産業創出支援

■再開事業者及び進出・創業事業者の自立・継続

- 自立経営維持事業者・自走意向事業者の維持・継続に向けた継続的なアプローチを行う
- コンサルティング支援と販路開拓・人材確保支援との連動を強化する
- 新規創業・進出事業者の地域定着に向けた地域内事業者との取引関係構築に取り組む

■地元団体との協業・事業者間のマッチング推進

- 商工会・商工会議所と連携し、マッチング促進、合同訪問等の具体的協業を強化する

■水産仲買・加工業等への支援

- 事業者が経営指標等を自ら把握・分析可能な分析ツールを提供し、経営力を強化する
- 「顔の見える水産業」を進め、商談会を通じて取引要件を共有し、需要地への販路を拡大
- 「ふくしま常磐大漁市」やEC、関心を高める企画を通じ、「常磐もの」の認知度を向上する

■「稼げる」新結合の形成支援

- 「稼げる」新結合を生み出すために地域内のコーディネート機能を強化する
- 地元企業・進出企業等のシーズ、ニーズ発掘や相互理解の機会を創出する
- 首都圏等に立地する大企業との共同開発案件を組成し、希望する地元企業が開発プロセスに参画できる枠組みを試みる
- コーディネーターの有する能力やネットワークを可視化するなど、コーディネーターを結節点とした事業主体の連携増加を促す

■「生活の質向上に資する」新結合の形成支援

- 12市町村内の社会課題を抽出し、行政機関等の関係者との調整、実証実験の場の設定等を通じて、課題解決に向けた実証・実装を後押しする

営農再開支援

■担い手への農地集積・集約を中心とした生産面に係る支援

- 個別訪問を実施し、営農再開意向の継続的確認及び営農再開後の課題把握、関係機関と連携した課題解決促進に取り組む
- 地域計画を踏まえた担い手への農地集積・集約や新たな担い手の参入・定着・発展を支援するとともに、負担軽減や生産性向上のため、スマート農業を推進する

■農業産出額増加に向けた販路拡大等支援

- 個別訪問を実施し、農業者の意向を踏まえた販路開拓や六次化商品開発の実現を促進する
- 小規模農家にも配慮しつつ、農産物や六次化商品のマッチングや、販路・流通の開拓、ブランド化等を支援する

広域まちづくり支援

■まちづくりへの総合的支援

- 市町村における復興ビジョン等に基づく各種施策を推進するため、客観的な助言・調査・会議実施・計画策定等の支援を実施する
- 複数市町村に共通する課題を中心とした取組プロセスについて、知見の横展開を進める

■関係人口拡大に向けた取組の推進

- 地方に関心のある様々な人材の呼び込みを通じて、交流・関係人口の拡大、インバウンド需要の取り込み等を関係機関と連携・協働しながら実施する
- 関係人口が継続的に地域に関わり、更なる関係人口の拡大につなげるためのフォローアップを実施する

横断的取組

■分野横断的なプロジェクトの組成

- 事業者支援、まちづくり支援等を通じて得られた知見を活用し、12市町村における生活向上や地域経済活性化に資するサービスの創出等に向けたプロジェクトを組成
- 相双地域の農産物・水産物を活用したイベントを企画・実施

■地域とつながる魅力ある情報発信への進化と深化

- 事業者・農業者の取組や多様な関わりを発信し、地域への関心を高め、関与を呼び込む

■現場の活動を支える事業基盤の整備

- 総務・労務・調達・経理・情報システム等の基盤業務を適切に実施する
- 国・県等との連携により、復興政策をはじめとする政策・施策と連動して業務を実施する